

貸借対照表（副作用救済勘定）

（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,106,507,368	未払給付金		170,900,136
有価証券		3,004,559,584	未払金		110,780,540
前払費用		86,769	預り金		6,813,117
未収金		354,883	引当金		
未収収益		33,074,771	賞与引当金	20,169,322	20,169,322
その他の流動資産		346,421			
流動資産合計		6,144,929,796	流動負債合計		308,663,115
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	18,957,880		資産見返補助金等	285,004	285,004
減価償却累計額	△ 18,153,845	804,035	引当金		
有形固定資産合計		804,035	退職給付引当金	90,565,083	90,565,083
無形固定資産			責任準備金		25,821,314,689
ソフトウェア		34,374,988	固定負債合計		25,912,164,776
電話加入権		286,000	負債合計		26,220,827,891
無形固定資産合計		34,660,988	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		32,343,381,088	前中期目標期間繰越積立金		11,362,266,151
投資その他の資産合計		32,343,381,088	当期未処分利益		940,681,865
固定資産合計		32,378,846,111	（うち当期総利益）		（940,681,865）
			利益剰余金合計		12,302,948,016
			純資産合計		12,302,948,016
資産合計		38,523,775,907	負債・純資産合計		38,523,775,907

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,353,225,489	
保健福祉事業費		31,434,490	
責任準備金繰入		474,849,990	
その他業務費			
人件費	260,964,942		
減価償却費	33,398,007		
退職給付費用	5,988,580		
賞与引当金繰入	10,178,137		
不動産賃借料	37,538,760		
その他経費	337,651,201	685,719,627	
一般管理費			
人件費	52,007,788		
減価償却費	18,284		
賞与引当金繰入	2,036,982		
不動産賃借料	7,827,984		
その他経費	56,622,987	118,514,025	
雑損		5,000	
経常費用合計			3,663,748,621
経常収益			
拠出金収入		4,183,598,400	
補助金等収益		178,974,395	
財務収益			
有価証券利息	239,742,136	239,742,136	
雑益		2,115,555	
経常収益合計			4,604,430,486
経常利益			940,681,865
当期純利益			940,681,865
当期総利益			940,681,865

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,347,693,441
保健福祉事業費支出	△ 31,319,379
人件費支出	△ 346,464,310
その他の業務支出	△ 461,145,407
抛入金収入	4,183,587,400
補助金等収入	179,262,000
その他の収入	9,501,697
小計	1,185,728,560
利息の受取額	300,103,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,485,832,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,002,882,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,083,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,011,965,572
III 資金増加額	473,866,513
IV 資金期首残高	2,632,640,855
V 資金期末残高	3,106,507,368

利益の処分にに関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
Ⅰ 当期末処分利益 当期総利益	940,681,865	940,681,865
Ⅱ 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	11,362,266,151	11,362,266,151
Ⅲ 利益処分数額 積立金	12,302,948,016	12,302,948,016

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,353,225,489		
保健福祉事業費	31,434,490		
責任準備金繰入	474,849,990		
その他業務費	685,719,627		
一般管理費	118,514,025		
雑損	5,000	3,663,748,621	
(2) (控除)自己収入等			
抛出金収入	△ 4,183,598,400		
財務収益	△ 239,742,136		
雑益	△ 2,115,555	△ 4,425,456,091	
業務費用合計			△ 761,707,470
II 引当外賞与見積額			△ 1,205,994
III 引当外退職給付増加見積額			7,188,400
IV 行政サービス実施コスト			△ 755,725,064

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14

年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,106,507,368	3,106,507,368	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	35,347,940,672	36,094,610,000	746,669,328

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	35,347,940,672	36,094,610,000	746,669,328
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	35,347,940,672	36,094,610,000	746,669,328

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,800,000,000	5,400,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,200,000,000	6,600,000,000	3,100,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	0	0	10,500,000,000	0
財投機関債	0	0	4,800,000,000	0
合 計	3,000,000,000	12,000,000,000	20,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 12,215,118 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 3,106,507,368 円
 資金期末残高 3,106,507,368 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	79,883,206
② 勤務費用	10,298,519
③ 利息費用	383,358
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△391,995
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	90,173,088

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	90,173,088
② 未認識数理計算上の差異	391,995
③ 退職給付引当金 (①+②)	90,565,083

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	10,298,519
② 利息費用	383,358
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,693,297
④ 退職給付費用 (①+②+③)	5,988,580

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。